

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		85.2%	91.1%
電話交換		87.8%	93.2%
公用車運転		88.0%	87.9%
し尿収集		98.9%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○ 現在センター方式と自方式が併存している中、検討中の小中学校統廃合の方向性も加味しながら、民間委託に向け調査・検討していく。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)		93.5%	91.2%
学校用務員事務		28.2%	37.0%
水道メーター検針		99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方
体育館	4	0%	遠くに設置する職員が管理して対応のみで管理できない。また、施設によっては、清掃する専任施設と合わせて専任施設として指定管理とする方針を検討している団体もある。	0	28.3%
競技場(野球場、フリスコート等)	6	0%	遠くに設置する職員が管理して対応のみで管理できない。また、施設によっては、清掃する専任施設と合わせて専任施設として指定管理とする方針を検討している団体もある。	0	41.6%
プール	2	2	100.0%	0	45.4%
海水浴場	0	0		0	11.6%
宿泊施設(ホテル、温泉保養所)	1	0	調査・検討段階であるため。	1	施設の管理費として配置している。
休業施設(公民館等、山・山の保養)	3	3	100.0%	0	73.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理を導入していない施設については、契約もあり、市のイベント時のみ使用するだけで一般に開放していない。	0
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	78.5%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	84.6%
開放型研究施設等	0	0		0	90.0%
大規模公園	1	0	0%	0	35.3%
公営住宅	11	0	0%	0	5.9%
駐車場	3	0	0%	0	23.0%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	18.9%
図書館	4	0	0%	4	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。
博物館(歴史民俗資料館、自然史博物館)	0	0		0	32.9%
公民館、市民会館	14	0	0%	3	生涯学習の観点であり、施設の管理に必要のため、現在は職員を配置している。また、地区公民館、青少年会館をまとめる位置づけの中央公民館であるため生涯学習の観点から自治体職員の常駐は必要と考える。
文化会館	0	0		0	31.6%
会館、研修所等(青少年の会を含む)	0	0		0	46.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	66.7%
介護支援センター	0	0		0	48.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	市の職員の(非正規の一部)の転属等があると同時に、福祉関係施設を一元化した窓口は、福祉及び介護に関する行政を行う、地域生活支援の拠点としての位置付けであり、児童に基く施設の利用者の施設運営方針について検討していく。
児童クラブ、学童館等	5	0	0%	5	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐を求めているため。

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計
<p>「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況 → 業務改革効果				

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		
		民間化に関する課題や事例など情報収集を行っている段階のため		

類似団体	
実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務諸表の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務諸表)				
作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
76.6%			80.3%	